

産業建設委員会の視点から

少子高齢化による消費需要の低下傾向が見られる中、訪日観光客数の回復には今しばらくの時間を要します。さらに新型コロナウイルス感染症への長期間での対応も余儀なくされています。

生活を維持するために、これまでに重ねてきた仕事のキャリアからの転職傾向が顕在化すると、特に食文化におけるおもてなしの質の低下も懸念されます。

こうしたところから新年度予算では、中・長期的な視点による「成長戦略の展開」とコロナ社会における「適応戦略の着実な推進」に対応する新たな事業が立ち上げられてもいます。

現状を踏まえるとともに総合的に見て、「市民や事業者が踏みとどまれる対応が整えられている予算編成であるのか」を大きな視点として審査を行いました。主な質疑は以下のとおりです。

投資的経費の将来的な考え方について

問 令和3年度予算には災害復旧費も含まれていたが、今後こうした分野の投資的経費の大枠についてどのように考えているか。

※投資的経費…道路、公園、学校などの建設等社会資本の整備に要する経費であり、その収支効果が長期間にわたって持続する経費

答 地方自治体の基礎は基盤の整備であり、将来に向かって、新たに建設する部分や公共施設の老朽化の更新などへの基本的投資を行い、安全安心を確保しながら災害への対応にも備えなければならない。こうした事業を今後も支障なく実施できるよう事業者の体制を維持するため、今の予算規模を財政の基本としていきたい。

アフターコロナを見据えた雇用対策について

問 コロナ禍により、観光分野で接客を行う給仕従事者などの地域の働き手が減っている。予算では、そういった雇用対策を講じているか。

答 現在、雇用の維持ということをベースとした対策は継続して実施している。コロナ禍から回復してきた時に、働き手がいなくなるという課題も考えられるが、ハローワーク等の関係機関との情報共有を常に行い、雇用がうまく結びつくような取り組みをこれからも進めていく。



3月定例会補正予算審査

新型コロナウイルス感染症対策関連及び補正予算の専決処分など6件を審査

一般会計補正予算

◆令和3年度高山市一般会計補正予算

(第17号)

2億円

- ・大雪に伴う除雪委託料の増額

(第18号)

19億7千5百万円

- ・新型コロナウイルス感染症対策関係
- ・救急医療機器導入に対する助成の実施
- ・小学校プール改修整備工事の実施 ほか

特別会計等補正予算

(国民健康保険事業)

6千万円

(介護保険事業)

約8百万円

(後期高齢者医療事業)

1千4百万円

(下水道事業)

△1億円

■主な質疑

問 障がい児通所支援、居宅生活支援給付費が当初予算の倍近くの増額となっているが、その背景は。

答 昨年度までは、4つの対象事業所でサービスが提供されていたが、令和3年度は新たに2事業所が開設され、事業を休止していた1事業所も事業を再開したことから、これまで利用できなかった人が利用できるようになり利用回数が増えた。

問 保育士、幼稚園教諭等の処遇改善の対象者数は。

答 市内の私立保育園は473人、市の補助対象となる幼稚園は1園で20人として予算計上している。

